

令和4年度事業計画及び収支予算

【 事業計画 】

1. 基本方針

情報化技術の革新をとおして安心安全な社会と活力ある地域経済の発展に貢献するため、情報化に関する調査、研究、研修、広報活動等の諸事業を展開する他、会員企業の高度化と高度情報化社会形成の推進に寄与する。

2. 活動計画

基本方針に沿って下記の事業活動を展開する。
本年度も新型コロナ・ウイルスにより事業活動への影響が懸念されるが、公益社団法人としての矜持を保ち活力ある事業活動を展開して地域経済の発展を図る。

(事業活動)

- a. 情報サービスに関する調査及び研究に関する事業
- b. 情報化に関する普及啓発及び促進に関する事業
- c. 情報サービスの人材育成及び確保に関する事業
- d. 情報サービス産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- e. 情報サービス産業の振興に係る国内外との交流及び連携促進に関する事業

(事業活動の担当組織)

- ・ 企画調査室
- ・ 総務福利厚生部会
- ・ 事業企画部会
- ・ 広報部会
- ・ 教育技術部会
- ・ コンソーシアム部会

(1) 情報サービスに関する調査及び研究に関する事業

① 本活動の目的

情報サービス・情報技術に関連する調査研究を行ない、その成果をもって地域経済の発展及び公共福祉の増進に寄与すると共に事業及び技術基盤の向上を促進することを目的とする。

② 活動計画

A. 情報技術研究、調査に関する事業

a. 高度情報化に向けての調査・研究

(ア) 卒業論文発表会の開催

県内理系大学・専門学校の学生を対象とした発表会を開催し、IT産業界の技術力と大学の先端技術とのマッチング化、及び県内官公庁との連携を図る。

連携の場をとおり、情報交換や千葉県域の高度情報化向けの調査・研究を進める。

b. 地域社会との相互理解促進

(ア) ホームページ・広報誌の活用

当協会のホームページをとおりして情報を継続発信する他、当協会で作成する広報誌（CHISAジャーナル）をとおりして、地域社会の方々に、IT情報や当協会の事業内容を理解していただく活動を継続展開する。

B. 情報社会に関する調査及び研究

ITに関する技術情報の進展に伴う社会変革を踏まえ、引き続き情報社会に関する調査・研究を行う。

(2) 情報化に関する普及啓発及び促進に関する事業

① 本活動の目的

官公庁・企業・学校及び一般家庭を含めた地域社会にITの普及、啓発を進め、地域経済の発展及び公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

② 活動計画

A. 情報システムの普及推進支援事業

a. 地域社会へのIT化啓発活動

千葉県地域IT化推進協議会と連携し、地域社会のIT化調査・研究に関するセミナー等を開催しIT化啓発活動を進める。

B. 経営者への情報システム活用啓蒙推進事業

a. 講演会等の開催

業界動向や最新IT動向に関する講演会等を企画・開催し企業経営革新の啓蒙促進を図る。

b. 経営者向けセミナー開催

経営者向けセミナーを企画・開催し、IT利活用によるイノベーションの啓蒙促進を図る。

c. 広報誌の発行・配布

広報誌を発行し、県内官公庁・企業・学校及び団体等の地域社会への配布を通して当協会の事業活動内容をPRするとともに、情報システムや情報技術動向を周知し情報システム活用方法の啓蒙促進を図る。

d. ホームページ情報の発信

当協会ホームページで情報発信を行い、情報システム活用方法の啓蒙と当協会事業の広報を行う。

e. 「協会だより」の発行

当協会の活動内容を「協会だより」として当協会のホームページに継続掲載し、地域社会のIT化推進に寄与する。

C. 地域情報化支援事業

a. 中小企業向けIT活用促進支援

中小企業のIT活用促進を通して地域振興に寄与する。

具体的には、別項に記載する「第4回千葉県内中小企業向けビジネス交流会」を開催しIT情報の提供、相談受付を行う他、別途、当協会ホームページ上に「ワンストップ窓口」を設け、常時、企業相談を受付・取り次ぐ仕組みを整備する。

b. 地域に密着した情報化支援

県内市町村が実施する情報化推進取組を積極的に支援するため、当該団体等と連携を図り、情報・技術・人材紹介等の支援を行う。

(3) 情報サービスの人材育成及び確保に関する事業

① 本活動の目的

情報サービス業界の人材育成と人材の確保をとおして、地域社会の発展及び公共福祉の増進に寄与することを目的とする。

② 活動計画

A. 情報サービスの人材確保に関する事業

a. インターンシップの実施

学生に就業体験の場を与え地域社会の一員として自立させることを目的とする。

本事業は、県内大学・情報専門学校を学生を対象とし、企業内で就業体験をしてもらう事業で、毎年希望者が多いため、事前に受入企業と応募学生とのマッチング会を開催し就業体験者の選定を行っている。

なお、就業体験期間は、企業と学生の間での話し合いで決定する仕組みとしている。

本年度は、従来の会場に集まって開催する「対面方式」から、協会HPを掲示板として活用し、同掲示板に受入企業情報を掲示し、参加希望学生の申し込みを待って、と受入企業との間でマッチングを行う「オンライン方式」へ変更し実施する。

B. 情報サービス技術者の育成に関する事業

a. CHISA型新入社員研修会の開催

別名を「CHISA実践型人材養成講座」と言い、毎年実施している事業である。

新入社員を対象とした合同研修会であり、教育研修機関と連携し開催している。研修は、当初3か月間の集合研修（OFF・JT）、その後3か月間の企業内でのOJT、及びフローアップ集合研修の3部構成としている。

参加者の同期意識が醸成され、離職率の低減に大きな効果をもたらしている。

b. 技術研修会の開催

情報技術者向けの技術研修会を、技術系、業務系、管理系（マネジメント）、ヒューマン・スキル系の4分野で設定し開催する。

研修会は、毎年希望者ニーズ調査し、20～30コースに絞り込んでいる。本研修の受講者数は年間2～300名であるが、本年度も重点施策の一つとして積極的に取り組んでいく。

なお、新型コロナ・ウイルス感染拡大防止のため、対面式、Web式対面・Web併用式のコース設定を継続実施する。

c. 新技術調査研究会の開催

情報サービスに関する先進技術習得を目的として、会員各社の若手技術者を集め、複数のテーマ別の勉強会グループを設け開催する。

本事業は、若手社員の勉学意欲の向上と、他社社員との交流をとおり人格形成に役立ただせることを目的としている。

（実施概要）

研究テーマ毎にメンバーを募集。研究会は自主運営。推進リーダーは互選。統率力・協調性・自己研鑽・先進技術習得の向上を目的とし、研究成果は後日開催する発表会で報告する。

(4) 情報サービス産業の経営基盤の確立整備に関する事業

① 本活動の目的

情報サービス産業が整備すべき経営基盤の調査研究及び整備促進、並びに I T を活用した経営基盤の整備に関する調査研究及び整備促進活動をとおして地域経済の発展及び公共の福祉増進に寄与することを目的とする。

②活動計画

A. 企業紹介に関する事業

a. 合同企業説明会の開催

勤労意欲のある学生に対する就業支援を目的として合同企業説明会を開催する。

本事業は、合同企業説明会への参加を希望する企業を募り当該企業の会社概要を来場する学生に紹介するものであり、参加企業には、県内各大学が独自に主催する企業説明会へのエントリー支援も行っている。

B. 経営基盤の確立に関する調査、研究事業

a. 経営者セミナーの開催

経営基盤向上を図るため、経営者向けに先進技術セミナーを開催する。

C. 会員の福利厚生向上に関する事業

a. CHISA 共済制度

当協会では会員向けの共済制度を設けている。

本事業は、会員企業職員を対象とした生命保険事業に、結婚・出産祝金等の共済制度を組み込み、さらに、スポーツ施設、会員制リゾートホテル利用等の特典を付加した事業としている。

事業推進の都合上、運営は別法人として設立した「なのはな共済会」で行っている。

当協会会員であることが加入条件となるが、加入会員企業の福利厚生面での充実を目的としている。

当協会員の加入は任意としているが、グループ共済制度なので、安価な費用で生命保険と各種共済の保障が受けられる。

加入会員企業からは、福利厚生の一環として役立つとの賛同を得ている。

引き続き、本制度への募集を推進し、併せて共済制度内容の充実を図っていく。

(5) 情報サービス産業の振興に係る国内外との交流及び連携促進に関する事業

① 本活動の目的

国内外諸機関との交流を通じ情報サービスの将来動向、情報サービス産業が目指すべき方向等の調査を行うとともに相互の連携促進を通じて情報サービス産業の振興に寄与することを目的とする。

② 活動計画

A. 会員間、関連外部団体との交流

a. 新春賀詞交歓会、総会の開催

新春賀詞交歓会（1月）・定時総会（6月）を開催し、産・学・官の関係者を集めて情報交換し交流促進を図る。

b. 会員企業懇親会の開催

会員企業間の情報交換と人的交流、事業連携の促進の場とすることを目的として、会員企業懇親会を開催する。

c. ビジネス商談会の開催

他団体と共催したビジネス商談会を開催する。また、併せて営業職員向けビジネス交流会の開催を検討し、営業手法の研修、営業職員間の交流や会員外企業との交流をとおして会員増強に努める。

d. スポーツ大会等の開催

会員企業の若手社員交流を主目的として開催する。

参加者は、会員企業に限定せず会員外企業へも呼掛けを行い、「フットサル大会」、「軟式野球大会」等の各種交流会を開催する。

また、友好団体である東京、神奈川の情報産業団体と連携しフットサル頂上戦大会を開催する。

e. ANIAとの連携

ANIA（全国地域情報産業団体連合会）と連携し、同協会加盟の情報産業団体との交流を促進する。

また、総務省、経済産業省、文部科学省等の中央官庁の連携を目的に活動しているANIAの各部会活動に参加し情報収集を行う。

f. 日本IT団体連盟との連携

ANIAの上部団体として設立された日本IT団体（略称：IT連）の活動を注視し、情報収集を行う。

g. 広域首都圏情報団体連絡協議会への参加

同協議会への参加を通じて、加盟する他県情報産業団体（東京、神奈川、埼玉、山梨、福島）との交流を促進し情報収集を行う。

h. 教育機関との連携

県内大学・専門学校等の教育機関とIT企業間の連携を深め、教育機関の先端技術と企業情報のマッチング化や共同研究の端緒とするための情報収集を行う。

B. 経営者向け国内・海外研修視察

情報サービス、情報技術動向調査、外部機関の幹部との人的交流・情報交換及び研鑽を図るため国内外の研修視察を企画・検討する。

C. 連携促進事業

a. 連携促進事業

前年度に引き続き、「第4回千葉県内中小企業向けビジネス交流会」を開催し、県内中小企業者とのチャンネル拡大・深耕交流を行っていく。本交流会は、初年度は「対話方式」、2年度「オンライン方式」、第3年度となる昨年度は「対話方式とオンライン方式を取り入れた併用方式」で開催し、いずれの年度も出展企業及び参加者から高い評価を受けている。